



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4971 URL <https://www.mec-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 松下 綾 (TEL) 06-6401-8160
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	16,329	8.6	4,004	1.6	4,246	3.5	3,064	3.9
2021年12月期	15,038	25.8	3,939	66.2	4,104	71.8	2,949	84.8

(注) 包括利益 2022年12月期 3,173百万円(△19.9%) 2021年12月期 3,960百万円(110.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	161.22	—	13.8	16.1	24.5
2021年12月期	155.28	—	15.4	17.5	26.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	27,499	23,325	84.8	1,226.98
2021年12月期	25,305	20,929	82.7	1,101.30

(参考) 自己資本 2022年12月期 23,325百万円 2021年12月期 20,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	3,810	△939	△800	7,776
2021年12月期	3,013	△1,117	△916	5,620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	14.00	—	21.00	35.00	671	22.5	3.5
2022年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00	862	27.9	3.9
2023年12月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		38.9	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△20.0	800	△61.6	850	△64.2	600	△63.9	31.56
通期	15,000	△8.1	3,000	△25.1	3,100	△27.0	2,200	△28.2	115.72

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	20,071,093株	2021年12月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,060,144株	2021年12月期	1,067,143株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	19,008,402株	2021年12月期	18,994,396株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	10,551	△0.0	2,693	△12.8	3,362	△8.0	2,578	△7.8
2021年12月期	10,556	25.7	3,087	85.9	3,653	84.4	2,798	140.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	135.66		—					
2021年12月期	147.31		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	19,798		16,773		84.7		882.28	
2021年12月期	18,362		15,218		82.9		800.83	

(参考) 自己資本 2022年12月期 16,773百万円 2021年12月期 15,218百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載された業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は本日、2023年2月14日（火）に尼崎で、2月15日（水）に東京で機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	23
(収益認識関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「当期の概況」

当連結会計年度（2022年1月1日～2022年12月31日）における世界・日本経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の抑制と経済活動の両立が進み、行動制限が緩和されるなか、世界的な物価高騰や金融引き締め、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やエネルギー問題、原材料・原油価格の高騰等さまざまな課題に直面し、景気下振れのリスクをはらむ予断を許さない状況が続きました。

エレクトロニクス業界は、個人消費の停滞により、パソコンやスマートフォン、ディスプレイ、タブレットPC等、コンシューマー向け電子機器の需要は低調に推移し、デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資や新しい生活様式への対応等の影響を受け堅調であったデータセンターも調整局面となりました。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、エレクトロニクス業界の影響を受け、当社と関連が深い半導体を搭載するパッケージ基板において需要は拡大基調にあるものの、在庫循環的な調整局面となりました。

このような環境のもと、当社グループは高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。前期と比較した主要製品の売上動向としましては、半導体を搭載するパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」は、半導体市況の影響を受けたものの、パッケージ基板の大型・高多層化により堅調に推移し、売上増加に寄与しました。多層電子基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」は、関連する自動車やスマートフォンの減産によりほぼ横ばいとなり、ディスプレイ向け「SFシリーズ」、「EXEシリーズ」は、消費マインドの冷え込みや在庫調整等の影響を受け、関連する電子機器の需要が低調で大きく減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は163億29百万円（前期比12億90百万円、8.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は57億99百万円（同4億15百万円、7.7%増）となり、営業利益は40億4百万円（同64百万円、1.6%増）、売上高営業利益率は24.5%、前期の26.2%と比較し1.7ポイント下落しました。経常利益は42億46百万円（同1億42百万円、3.5%増）となりました。税金等調整前当期純利益は42億24百万円（同1億32百万円、3.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億64百万円（同1億15百万円、3.9%増）となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は160億42百万円（前期比12億85百万円、8.7%増）、機械売上高は1億70百万円（同2百万円、1.7%増）、資材売上高は1億8百万円（同16百万円、18.4%増）、その他売上高は8百万円（同14百万円、65.0%減）となりました。

海外売上高比率は60.7%となり、前期の57.5%に比べ、3.2ポイント増加しました。なお、日本国内代理店経由で販売した海外顧客への売上を海外売上高比率に含めた場合は、78.8%となり前期の76.6%と比べ2.2ポイント増加しました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本では、サーバーに関連する製品が堅調であったものの、後半に在庫循環的な調整局面となり、また、ディスプレイの在庫調整により関連する製品も影響を受けました。日本代理店経由で販売している韓国向けの売上においても、ディスプレイの需要動向を受け、当連結会計年度の売上高は66億47百万円（前期比15百万円、0.2%減）、セグメント利益は26億93百万円（同3億94百万円、12.8%減）となりました。

台湾では、感染症の影響により顧客における一時的な稼働低下の影響があったなか、サーバーに関連する製品が堅調であったものの、後半に在庫循環的な調整局面となり、また、ディスプレイの需要動向を受け、当連結会計年度の売上高は34億92百万円（前期比4億10百万円、13.3%増）、セグメント利益は4億71百万円（同70百万円、17.5%増）となりました。

香港（香港、珠海）では、自動車やスマートフォンの生産が鈍化し関連する製品の需要が減速し、当連結会計年度の売上高は19億73百万円（前期比81百万円、4.3%増）、セグメント利益は3億30百万円（同1億6百万円、24.4%減）となりました。

中国（蘇州）では、サーバーやスマートフォンの生産が比較的堅調に推移したものの、後半に需要の鈍化が見られ、当連結会計年度の売上高は28億12百万円（前期比3億67百万円、15.0%増）、セグメント利益は3億22百万円（同67百万円、17.4%減）となりました。

欧州では、高いインフレ率のなかにあるものの、顧客の生産活動には持ち直しの傾向にあり、当連結会計年度の売上高は8億6百万円（前期比1億62百万円、25.2%増）、セグメント利益は79百万円（同34百万円、75.1%増）となりました。

タイでは、今後拡大する東南アジア市場を深耕するため、2019年9月から稼働を開始いたしました。日本からタイへの当社製品生産地変更が進んだことや、基板メーカーの東南アジアにおける設備投資が活発化するなか、新規顧客の生産が立ち上がりつつあり、当連結会計年度の売上高は5億97百万円（前期比2億84百万円、90.9%増）、セグメント利益は82百万円（前期は43百万円の損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産は、増収による現金及び預金や棚卸資産の増加等により、前期末に比べ21億93百万円増加し、274億99百万円となりました。

負債は、主に未払法人税等の減少等により、前期末に比べ2億3百万円減少し、41億73百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や円安による為替換算調整勘定の増加等により、前期末に比べ23億96百万円増加し、233億25百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は84.8%となり、ROEは13.8%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて21億56百万円増加し、77億76百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、38億10百万円(前期比7億97百万円増)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が42億24百万円、減価償却費が7億59百万円、売上債権の減少が5億92百万円あったものの、法人税等の支払額が13億51百万円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億39百万円(前期比1億78百万円減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が5億72百万円、投資有価証券の取得による支出が2億73百万円計上されたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億円(前期比1億15百万円減)となりました。

これは主に配当金の支払が7億85百万円計上されたこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	81.5	80.5	81.2	82.7	84.8
時価ベースの自己資本比率(%)	109.2	143.6	200.3	300.8	143.7
債務償還年数(年)	0.4	0.3	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,425.5	855.2	1,839.8	3,698.6	3,836.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化やエネルギー問題、物価高騰や為替相場の変動等、依然として注視が必要な状況が続くと考えられております。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス業界は、IoTやAI、5G、クルマの電動化やDX・GX（グリーントランスフォーメーション）の進展等の技術の広がりを背景に技術革新が進んでおり、中長期的に当社関連市場は拡大すると考えております。特に、高まる半導体需要によるパッケージ基板の増加や、高性能化による大型・高多層化を背景に、「CZシリーズ」需要の伸びを見込んでおります。しかしながら、次期におきましては、調整局面にある半導体市況や個人消費停滞等の状況を踏まえ、当社グループの連結業績は、売上高は150億円（当期比13億29百万円、8.1%減）、営業利益は30億円（当期比10億4百万円、25.1%減）、営業利益率は20.0%（当期比4.5ポイント下落）、経常利益31億円（当期比11億46百万円、27.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益22億円（当期比8億64百万円、28.2%減）を見込んでおります。ROEは9.2%となる予想であります。

(参考)

	2022年12月期	2023年12月期	比較増減
売上高（百万円）	16,329	15,000	△8.1%
営業利益（百万円）	4,004	3,000	△25.1%
経常利益（百万円）	4,246	3,100	△27.0%
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,064	2,200	△28.2%
1株当たり当期純利益（円）	161.22	115.72	-
営業利益率（%）	24.5	20.0	△4.5ポイント
ROE（%）	13.8	9.2	△4.6ポイント

当連結会計年度および次期見通し為替レート

	2022年12月期 (円)	2023年12月期 (円)
US\$	130.78	128.03
NT\$	4.40	4.37
RMB¥	19.39	19.33
HK\$	16.70	16.34
€	137.93	136.04
THB	3.73	3.69

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性の確保を重視し、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移や同業他社の適用動向を注視しつつ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,152,812	9,443,157
受取手形及び売掛金	※1 4,858,183	※1 4,357,179
電子記録債権	※1 288,325	※1 346,137
商品及び製品	589,951	662,232
仕掛品	223,120	170,245
原材料及び貯蔵品	580,226	835,868
その他	150,840	177,391
貸倒引当金	△3,969	△5,052
流動資産合計	13,839,489	15,987,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,714,181	8,043,776
減価償却累計額	△3,143,829	△3,482,196
建物及び構築物（純額）	※2 4,570,352	※2 4,561,580
機械装置及び運搬具	3,181,056	3,350,569
減価償却累計額	△2,381,671	△2,566,484
機械装置及び運搬具（純額）	799,384	784,084
工具、器具及び備品	1,450,055	1,558,675
減価償却累計額	△1,050,503	△1,163,597
工具、器具及び備品（純額）	399,551	395,077
土地	※2 3,008,363	※2 3,043,312
使用権資産	62,753	72,624
減価償却累計額	△20,637	△29,098
使用権資産（純額）	42,115	43,526
建設仮勘定	71,838	132,264
有形固定資産合計	8,891,606	8,959,846
無形固定資産	147,248	146,952
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303,230	1,258,288
退職給付に係る資産	956,448	1,006,614
繰延税金資産	9,354	4,546
その他	157,984	135,758
投資その他の資産合計	2,427,017	2,405,208
固定資産合計	11,465,872	11,512,007
資産合計	25,305,362	27,499,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 987,823	※1 816,644
電子記録債務	748,762	851,092
未払金	404,291	443,340
未払費用	157,453	159,207
未払法人税等	748,939	398,874
賞与引当金	332,347	330,439
役員賞与引当金	41,760	48,156
設備関係未払金	93,926	216,996
その他	276,061	297,262
流動負債合計	3,791,366	3,562,013
固定負債		
繰延税金負債	477,768	481,519
退職給付に係る負債	2,038	2,036
株式報酬引当金	64,487	89,465
その他	40,594	38,154
固定負債合計	584,888	611,175
負債合計	4,376,254	4,173,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	541,273	541,273
利益剰余金	18,996,261	21,274,593
自己株式	△1,141,081	△1,131,394
株主資本合計	18,990,595	21,278,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584,363	336,141
為替換算調整勘定	1,119,580	1,514,627
退職給付に係る調整累計額	234,568	196,595
その他の包括利益累計額合計	1,938,512	2,047,364
純資産合計	20,929,107	23,325,978
負債純資産合計	25,305,362	27,499,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	15,038,440	16,329,105
売上原価	※1 5,715,049	※1 6,525,232
売上総利益	9,323,391	9,803,872
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,383,499	※2, ※3 5,799,416
営業利益	3,939,891	4,004,456
営業外収益		
受取利息	28,665	28,944
受取配当金	11,871	13,942
試作品等売却収入	5,897	6,525
投資事業組合運用益	23,467	17,323
為替差益	80,556	116,105
その他	19,735	70,085
営業外収益合計	170,193	252,926
営業外費用		
支払利息	842	699
売上割引	3,858	4,447
その他	894	5,654
営業外費用合計	5,595	10,801
経常利益	4,104,489	4,246,581
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,694	※4 1,343
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	1,694	1,363
特別損失		
固定資産売却損	※5 312	※5 2
固定資産除却損	※6 13,518	※6 23,088
投資有価証券売却損	—	333
特別損失合計	13,830	23,424
税金等調整前当期純利益	4,092,353	4,224,520
法人税、住民税及び事業税	1,153,253	1,025,000
法人税等調整額	△10,360	135,000
法人税等合計	1,142,893	1,160,000
当期純利益	2,949,459	3,064,520
親会社株主に帰属する当期純利益	2,949,459	3,064,520

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,949,459	3,064,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,878	△248,221
為替換算調整勘定	755,678	395,046
退職給付に係る調整額	44,377	△37,973
その他の包括利益合計	* 1,010,934	* 108,851
包括利益	3,960,393	3,173,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,960,393	3,173,372
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,142	541,273	16,583,712	△1,175,844	16,543,283
当期変動額					
剰余金の配当			△536,911		△536,911
親会社株主に帰属する当期純利益			2,949,459		2,949,459
自己株式の取得				△286	△286
自己株式の処分				35,049	35,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,412,548	34,763	2,447,311
当期末残高	594,142	541,273	18,996,261	△1,141,081	18,990,595

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	373,484	363,902	190,190	927,578	17,470,862
当期変動額					
剰余金の配当					△536,911
親会社株主に帰属する当期純利益					2,949,459
自己株式の取得					△286
自己株式の処分					35,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210,878	755,678	44,377	1,010,934	1,010,934
当期変動額合計	210,878	755,678	44,377	1,010,934	3,458,245
当期末残高	584,363	1,119,580	234,568	1,938,512	20,929,107

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,142	541,273	18,996,261	△1,141,081	18,990,595
当期変動額					
剰余金の配当			△786,188		△786,188
親会社株主に帰属する当期純利益			3,064,520		3,064,520
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分				9,789	9,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,278,332	9,686	2,288,018
当期末残高	594,142	541,273	21,274,593	△1,131,394	21,278,614

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	584,363	1,119,580	234,568	1,938,512	20,929,107
当期変動額					
剰余金の配当					△786,188
親会社株主に帰属する当期純利益					3,064,520
自己株式の取得					△102
自己株式の処分					9,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248,221	395,046	△37,973	108,851	108,851
当期変動額合計	△248,221	395,046	△37,973	108,851	2,396,870
当期末残高	336,141	1,514,627	196,595	2,047,364	23,325,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,092,353	4,224,520
減価償却費	742,050	759,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	311	731
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△15,212	24,978
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,123	△2,004
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,755	6,396
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,949	△211
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△145,735	△49,817
受取利息及び受取配当金	△40,536	△42,886
支払利息	842	699
売上債権の増減額(△は増加)	△914,460	592,012
棚卸資産の増減額(△は増加)	△321,354	△185,146
仕入債務の増減額(△は減少)	373,500	△122,964
投資有価証券売却損益(△は益)	—	313
投資事業組合運用損益(△は益)	△23,467	△17,323
その他	41,562	△72,088
小計	3,784,781	5,116,796
利息及び配当金の受取額	38,400	47,084
利息の支払額	△814	△993
法人税等の支払額	△808,847	△1,351,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,013,519	3,810,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,391,987	△2,593,336
定期預金の払戻による収入	2,132,877	2,531,636
有形固定資産の取得による支出	△666,930	△572,747
有形固定資産の売却による収入	3,302	1,869
無形固定資産の取得による支出	△36,371	△30,357
投資有価証券の取得による支出	△37,328	△273,846
投資有価証券の売却による収入	—	26
その他	△121,400	△2,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,117,838	△939,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	—
自己株式の売却による収入	35,049	—
自己株式の取得による支出	△286	△102
配当金の支払額	△536,723	△785,380
リース債務の返済による支出	△14,144	△14,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916,105	△800,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	169,490	85,720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,149,065	2,156,866
現金及び現金同等物の期首残高	4,471,026	5,620,092
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,620,092	※ 7,776,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

連結子会社の名称

MEC TAIWAN COMPANY LTD.

MEC (HONG KONG) LTD.

MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.

MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.

MEC EUROPE NV.

MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

イ 商品、製品(薬品)、仕掛品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 製品(機械)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 3～10年

- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員および取締役でない執行役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
当社の取締役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 株式報酬引当金
株式交付規程に基づく当社取締役および執行役員への当社株式等の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の交付見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
当社グループは、主に電子基板・電子部品用薬品および電子基板用機械、電子基板用資材における商品および製品の販売をおもな事業としております。
製品(薬品)・商品(資材)の販売については、契約の定めに基づき顧客に製品を引渡時点やインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内取引において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
製品(機械)の販売については、顧客の検収時に収益を認識しております。
なお、商品(資材)の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。
また、取引先の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重要な要素は含んでおりません。
- (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の直送取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割(本人または代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は34,328千円減少し、売上原価は34,328千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3頁に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	11,643千円	5,531千円
電子記録債権	3,465	7,326
支払手形	33,893	51,007

※2 担保提供資産

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
建物及び構築物	83,535千円	87,017千円
土地	27,421	29,715
合計	110,956	116,732

上記担保提供資産に対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
2,757千円	△40,982千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
貸倒引当金繰入額	△676千円	731千円
給料及び賞与	1,399,765	1,564,067
荷造運搬費	780,389	886,798
賞与引当金繰入額	171,116	177,308
役員賞与引当金繰入額	41,760	48,156
株式報酬引当金繰入額	11,823	32,426
退職給付費用	71,338	75,440
研究開発費	1,323,746	1,330,207

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1,323,746千円	1,330,207千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,581千円	1,343千円
工具、器具及び備品	112	—
合計	1,694	1,343

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械装置及び運搬具	64千円	—千円
工具、器具及び備品	248	2
合計	312	2

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	0千円	646千円
機械装置及び運搬具	5,940	3,270
工具、器具及び備品	4,796	853
使用権資産	924	—
建設仮勘定	—	10,269
無形固定資産	1,857	—
固定資産撤去費用	—	8,048
合計	13,518	23,088

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	303,772千円	△357,564千円
税効果調整前	303,772	△357,564
税効果額	△92,893	109,343
その他有価証券評価差額金	210,878	△248,221
為替換算調整勘定：		
当期発生額	755,678	395,046
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	120,364	14,906
組替調整額	△56,438	△69,606
税効果調整前	63,926	△54,700
税効果額	△19,548	16,727
退職給付に係る調整額	44,377	△37,973
その他の包括利益合計	1,010,934	108,851

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式 (注)1. 2. 3				
普通株式	1,093,341	101	26,299	1,067,143
合計	1,093,341	101	26,299	1,067,143

- (注) 1. 取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、171,370株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 101株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 26,299株は、取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しているものの払い出しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	268,455	14	2020年12月31日	2021年3月3日
2021年8月10日 取締役会	普通株式	268,455	14	2021年6月30日	2021年9月7日

- (注) 1. 2021年2月12日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当2,767千円が含まれております。
2. 2021年8月10日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当2,399千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	402,681	利益剰余金	21	2021年12月31日	2022年3月2日

- (注) 2022年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当3,598千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式 (注)1. 2. 3				
普通株式	1,067,143	42	7,041	1,060,144
合計	1,067,143	42	7,041	1,060,144

- (注) 1. 取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、164,329株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 42株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 7,041株は、取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しているものの払い出しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	402,681	21	2021年12月31日	2022年3月2日
2022年8月10日 取締役会	普通株式	383,506	20	2022年6月30日	2022年9月6日

- (注) 1. 2022年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当3,598千円が含まれております。
2. 2022年8月10日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当3,286千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	479,381	利益剰余金	25	2022年12月31日	2023年3月2日

- (注) 2023年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当4,108千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	7,152,812千円	9,443,157千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,532,719	△1,666,198
現金及び現金同等物	5,620,092	7,776,959

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けております。一部の連結子会社は確定拠出型および確定給付型の制度を設けております。この確定給付型の制度については、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付債務の期首残高	958,964千円	996,937千円
勤務費用	74,707	79,264
利息費用	6,712	4,984
数理計算上の差異の発生額	36,174	△99,487
退職給付の支払額	△79,622	△57,807
退職給付債務の期末残高	996,937	923,891

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
年金資産の期首残高	1,762,879千円	1,939,658千円
期待運用収益	—	1,939
数理計算上の差異の発生額	156,539	△84,581
事業主からの拠出額	99,862	106,699
退職給付の支払額	△79,622	△57,807
年金資産の期末残高	1,939,658	1,905,909

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	19,333千円	△11,688千円
退職給付費用	△5,533	△8,865
退職給付の支払額	△24,344	△1,867
その他	△1,143	△139
退職給付に係る負債の期末残高	△11,688	△22,560

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,029,655千円	954,941千円
年金資産	△1,986,103	△1,961,556
	△956,448	△1,006,614
非積立型制度の退職給付債務	2,038	2,036
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△954,410	△1,004,578
退職給付に係る負債	2,038	2,036
退職給付に係る資産	△956,448	△1,006,614
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△954,410	△1,004,578

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
勤務費用	74,707千円	79,264千円
利息費用	6,712	4,984
期待運用収益	—	△1,939
数理計算上の差異の費用処理額	△56,438	△69,606
簡便法で計算した退職給付費用	△5,533	△8,865
確定給付制度に係る退職給付費用	19,448	3,837

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
数理計算上の差異	△63,926千円	54,700千円
合計	△63,926	54,700

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△337,897千円	△283,196千円
合計	△337,897	△283,196

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
債券	35%	33%
株式	41	37
一般勘定	20	22
その他	4	8
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
割引率	0.5%	1.7%
長期期待運用収益率	0.0	0.1

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)102,171千円、当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)125,224千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	100,867千円	100,255千円
未払事業税	39,986	21,463
社会保険料	15,366	15,275
棚卸資産評価損	27,931	22,150
棚卸資産未実現利益	249,201	241,227
未払役員退職慰労金	4,379	4,379
税務上の繰越欠損金 (注) 2	125,060	138,348
株式報酬引当金	17,919	21,105
減損損失	176,238	176,806
その他	47,852	35,886
小計	804,805	776,898
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△125,060	△138,348
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引 当額	△178,821	△176,986
評価性引当額小計 (注) 1	△303,881	△315,334
繰延税金資産合計	500,923	461,563
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△257,416千円	△148,072千円
海外子会社留保利益	△413,232	△465,684
退職給付に係る資産	△289,749	△305,220
その他	△8,939	△19,557
繰延税金負債合計	△969,337	△938,535
繰延税金負債の純額	△468,414	△476,972

繰延税金負債の純額(前連結会計年度△468,414千円、当連結会計年度△476,972千円)は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
固定資産 — 繰延税金資産	9,354千円	4,546千円
固定負債 — 繰延税金負債	△477,768	△481,519

(注) 1. 評価性引額が13,287千円増加しております。この増加の主な内容は連結子会社MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTDにおいて税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を4,448千円及び連結子会社MEC (HONG KONG) LTD.において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を8,839千円追加認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2021年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	4,004	4,864	26,572	37,780	11,548	40,290	125,060千円
評価性引当額	△4,004	△4,864	△26,572	△37,780	△11,548	△40,290	△125,060 〃
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2022年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	5,373	29,353	41,734	12,756	—	49,130	138,348千円
評価性引当額	△5,373	△29,353	△41,734	△12,756	—	△49,130	△138,348 〃
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久差異	0.2	0.7
住民税均等割	0.1	0.1
試験研究費等税額控除	△4.6	△4.3
外国源泉税	0.9	1.0
海外子会社所得留保課税	0.0	0.0
評価性引当額の増減	0.4	0.3
海外子会社留保利益	2.1	1.2
海外税率差異	△2.1	△2.3
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	27.5

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
薬品	6,457,520	3,492,110	1,973,164	2,812,729	597,121	709,420	16,042,065
機械	156,651	234	—	—	—	13,911	170,798
資材	25,326	—	13	—	—	82,865	108,204
その他	7,648	—	—	—	—	388	8,036
顧客との契約から生じる収益	6,647,146	3,492,345	1,973,177	2,812,729	597,121	806,585	16,329,105
外部顧客への売上高	6,647,146	3,492,345	1,973,177	2,812,729	597,121	806,585	16,329,105

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

当連結会計年度における契約負債の内訳は以下のとおりです。

契約負債(期首残高) 5,249千円

契約負債(期末残高) 15,649千円

なお、当連結会計年度において契約資産の発生はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に電子基板製造に関わる薬品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては台湾、香港、中国、タイ、欧州(主にドイツ、イタリア、フランス)等の各地域をMEC TAIWAN COMPANY LTD.、MEC (HONG KONG) LTD.、MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.、MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.、MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.、MEC EUROPE NV.の各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「台湾」、「香港(香港、珠海)」、「中国(蘇州)」、「タイ」および「欧州」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	6,662,838	3,081,581	1,891,272	2,445,428	312,865	644,454	15,038,440
セグメント間の内部売上高または振替高	3,893,900	—	30,259	20,260	816	128,978	4,074,217
計	10,556,738	3,081,581	1,921,532	2,465,689	313,682	773,433	19,112,657
セグメント利益又は損失(△)	3,087,678	401,444	437,122	389,832	△43,358	45,446	4,318,166
セグメント資産	18,362,964	3,423,646	2,134,316	2,515,701	908,873	689,872	28,035,373
その他の項目							
減価償却費	557,740	27,197	28,703	47,862	48,824	31,722	742,050
有形固定資産および無形固定資産の増加額	338,832	40,364	46,038	91,606	363	12,587	529,792

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	6,647,146	3,492,345	1,973,177	2,812,729	597,121	806,585	16,329,105
セグメント間の内部売上高または振替高	3,904,677	—	99,356	11,864	12,042	98,355	4,126,296
計	10,551,823	3,492,345	2,072,534	2,824,594	609,163	904,941	20,455,402
セグメント利益又は損失(△)	2,693,594	471,586	330,489	322,089	82,240	79,571	3,979,572
セグメント資産	19,816,036	3,693,981	2,236,038	2,631,869	1,043,936	844,155	30,266,019
その他の項目							
減価償却費	556,684	34,929	37,169	56,197	44,078	30,526	759,586
有形固定資産および無形固定資産の増加額	527,301	23,631	48,999	51,348	35,606	11,586	698,474

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,112,657	20,455,402
セグメント間取引消去	△4,074,217	△4,126,296
連結財務諸表の売上高	15,038,440	16,329,105

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,318,166	3,979,572
セグメント間取引消去	△378,274	24,884
連結財務諸表の営業利益	3,939,891	4,004,456

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,035,373	30,266,019
セグメント間取引消去	△2,730,011	△2,766,850
連結財務諸表の資産合計	25,305,362	27,499,168

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	742,050	759,586	—	—	742,050	759,586
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	529,792	698,474	—	—	529,792	698,474

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
6,398,831	3,081,581	4,323,466	1,234,562	15,038,440

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	中国	タイ	欧州	合計
6,802,482	830,270	511,276	585,309	162,267	8,891,606

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
6,420,870	3,492,345	4,773,773	1,642,116	16,329,105

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	中国	タイ	欧州	合計
6,776,819	856,316	546,084	624,201	156,423	8,959,846

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,101円30銭	1,226円98銭
1株当たり当期純利益	155円28銭	161円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 「1株当たり純資産額」の算定において、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式を控除対象の自己株式に含めて期末の株式数を算出しております。また、「1株当たり当期純利益」の算定においても、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

なお、「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度171,370株、当連結会計年度164,329株であります。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度180,977株、当連結会計年度166,899株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,949,459	3,064,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,949,459	3,064,520
普通株式の期中平均株式数(株)	18,994,396	19,008,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,179,503	5,630,217
受取手形	91,856	42,171
電子記録債権	288,325	346,137
売掛金	2,616,844	2,284,477
商品及び製品	213,400	222,449
原材料及び貯蔵品	338,583	580,073
前払費用	11,040	12,232
未収入金	58,173	54,432
その他	25,991	39,349
流動資産合計	7,823,718	9,211,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,569,165	3,540,772
構築物	146,834	161,450
機械及び装置	486,548	470,574
車両運搬具	16,399	16,270
工具、器具及び備品	246,918	243,838
土地	2,274,036	2,274,036
建設仮勘定	62,579	69,877
有形固定資産合計	6,802,482	6,776,819
無形固定資産		
借地権	29,380	29,380
ソフトウェア	100,921	82,656
ソフトウェア仮勘定	—	12,000
その他	151	136
無形固定資産合計	130,452	124,172
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303,230	1,258,288
関係会社株式	1,057,492	1,057,492
出資金	5	5
関係会社長期貸付金	516,000	570,000
長期前払費用	108,300	85,500
前払年金費用	604,824	698,820
その他	16,048	16,163
投資その他の資産合計	3,605,901	3,686,270
固定資産合計	10,538,836	10,587,262
資産合計	18,362,554	19,798,804

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	58,933	32,451
電子記録債務	748,762	851,092
買掛金	365,519	387,117
未払金	253,749	308,069
未払費用	138,829	138,646
未払法人税等	640,290	273,731
預り金	90,778	81,750
賞与引当金	329,849	327,845
役員賞与引当金	41,760	48,156
設備関係支払手形	25,500	—
設備関係電子記録債務	65,077	66,329
設備関係未払金	79,077	215,478
その他	5,276	18,590
流動負債合計	2,843,402	2,749,257
固定負債		
繰延税金負債	211,238	162,583
資産除去債務	587	587
株式報酬引当金	64,487	89,465
その他	23,877	23,898
固定負債合計	300,189	276,534
負債合計	3,143,592	3,025,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金	446,358	446,358
その他資本剰余金	94,914	94,914
資本剰余金合計	541,273	541,273
利益剰余金		
利益準備金	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金	11,300,000	12,800,000
繰越利益剰余金	3,276,707	3,569,291
利益剰余金合計	14,640,264	16,432,848
自己株式	△1,141,081	△1,131,394
株主資本合計	14,634,599	16,436,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	584,363	336,141
評価・換算差額等合計	584,363	336,141
純資産合計	15,218,962	16,773,011
負債純資産合計	18,362,554	19,798,804

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	10,556,738	10,551,823
売上原価	3,821,988	3,939,749
売上総利益	6,734,750	6,612,074
販売費及び一般管理費	3,647,071	3,918,479
営業利益	3,087,678	2,693,594
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	438,811	523,166
試作品等売却収入	5,897	6,525
為替差益	88,842	115,018
その他	32,966	29,454
営業外収益合計	566,517	674,165
営業外費用		
支払利息	199	—
その他	292	4,866
営業外費用合計	491	4,866
経常利益	3,653,704	3,362,894
特別利益		
固定資産売却益	8	206
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	8	226
特別損失		
固定資産除却損	2,449	10,507
投資有価証券売却損	—	333
特別損失合計	2,449	10,840
税引前当期純利益	3,651,262	3,352,280
法人税、住民税及び事業税	831,755	712,819
法人税等調整額	21,352	60,688
法人税等合計	853,107	773,508
当期純利益	2,798,154	2,578,772

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	10,600,000	1,715,463	12,379,021
当期変動額								
別途積立金の積立						700,000	△700,000	—
剰余金の配当							△536,911	△536,911
当期純利益							2,798,154	2,798,154
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	700,000	1,561,243	2,261,243
当期末残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	11,300,000	3,276,707	14,640,264

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,175,844	12,338,592	373,484	373,484	12,712,077
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△536,911			△536,911
当期純利益		2,798,154			2,798,154
自己株式の取得	△286	△286			△286
自己株式の処分	35,049	35,049			35,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			210,878	210,878	210,878
当期変動額合計	34,763	2,296,006	210,878	210,878	2,506,885
当期末残高	△1,141,081	14,634,599	584,363	584,363	15,218,962

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	11,300,000	3,276,707	14,640,264
当期変動額								
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	—
剰余金の配当							△786,188	△786,188
当期純利益							2,578,772	2,578,772
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,500,000	292,584	1,792,584
当期末残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	12,800,000	3,569,291	16,432,848

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△1,141,081	14,634,599	584,363	584,363	15,218,962
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△786,188			△786,188
当期純利益		2,578,772			2,578,772
自己株式の取得	△102	△102			△102
自己株式の処分	9,789	9,789			9,789
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△248,221	△248,221	△248,221
当期変動額合計	9,686	1,802,270	△248,221	△248,221	1,554,049
当期末残高	△1,131,394	16,436,870	336,141	336,141	16,773,011